

2007年度秋学期修士論文・課題研究テーマ一覧

2007年度秋学期において、修士論文・課題研究を提出し、修了が認定された修了生について、その氏名と研究テーマを以下に示します。

氏名：藤原 伸行

題目：スポーツによるまちづくり

—コミュニティの再構築を目指して—

梗概：本論文は、コミュニティ問題を解決するために、スポーツによるまちづくりを試みるものである。近年の我が国は、人間関係の変容による問題行動によって、安らぎをもって生活できる環境であるコミュニティが日常から失われかねない状態になっている。参加した人々が楽しみや喜びといった精神的報酬を得られ、コミュニケーションがとれるスポーツによってこれらの問題解決を図る。第1章では、先ず、我が国のコミュニティ問題に関する動向を概観した。次に、第2章では、スポーツがコミュニティ問題解決のための手段として機能することを明示した。これを受けて、第3章では、組織ごとの連携がなされていないので機能していなかったスポーツによるまちづくりを実行するために、各組織が参画して施策を展開するための組織の創設を提案した。「スポーツによるまちづくり」を行うという目標のもとに、それを横断的に行う組織の創設は、効果のある施策展開によってスポーツによるまちづくりを実現させる。また、それを通じて地域住民や家族が楽しくコミュニケーションを取り、くつろいだ気分になれる場の形成がなされる。つまり、コミュニティが再構築されることを提示したのである。

氏名：藤山 裕紀子

題目：民主主義国家における「政治とカネ」の問題点

梗概：2006年末から政治家の政治資金に関する

問題が多発した。これをきっかけとして、2008年度の政治資金収支報告書から前支出の公開と監査を義務付ける政治資金規正法の改正が行われることとなった。しかし、はたして収支と前公開と領収書の前添付こそが本当の政治資金の透明化につながるのであろうかという疑問点にたち、政治資金収支報告書・政党交付金使途報告書からわが国の政治資金の実情を検証するとともに、アメリカ・ドイツの政治資金規正を検証することによって、民主主義国家における今後の政治資金規正の方向について考察した。

氏名：古川 真祐子

題目：企業の社会的責任(CSR)と中国ビジネス

梗概：相次ぐ企業不祥事から、企業の社会的責任(CSR)が重要視されてきているが、一言でCSRと言っても、国によっても企業によってもその解釈は様々で、定義が定められているわけではない。そんな中、2009年にはISOによるCSRの国際規格化が予定されており、その内容についての国際的な議論が高まってきている。一方、中国に進出している日本企業は増々増加しているが、反日デモ等も発生した。そこで特に日本経済、企業経営上最重要な国となった中国に着眼し、日本国内だけではなく中国において日本企業がCSRにいかに取り組みでおり、またそのことにどのような意味があるのか、国際競争力を強化する上でCSRがどのような意味を有し、今後どう対応すべきかを、現地中国企業のCSRとも対比して検証した。

氏名：濱田 裕章

題目：地方財政における政治的環境の役割に関する研究

—地方公共団体の財務諸表を用いて—

梗概：現在、地方には約200兆円もの借金があると言われる。借金が膨らんだ理由は諸説あるが、景気対策の大型公共事業投資や、不景気による税収の悪化等が挙げられる。さらには、高齢化社会の進展による社会保障関連費の増加や人口の減少もその原因であろう。このように見えてくると、自治体の財政は人口や、税収などの経済面といった外部要因によってのみ決定される錯覚を受ける。しかし、本当に外部要因のみで決定されるのであろうか。内部の政治的な要因である首長や地方議会は、地方公共団体の財政に対して全く影響力を有してはいないのだろうか。そこで本稿では、自治体内部の首長や地方議会といった政治的な環境と地方財政、特に住民の将来的な負担や行政サービスに係るコストとの関係について財務諸表を用いて検証する。

氏名：檜垣 和孝

題目：消費税の納税義務者とその判定をめぐる問題点

梗概：消費税といえば、世間の関心は増税問題にあり、法律の解釈や制度については注目されにくい。しかし、今後、消費税が財政の健全化と社会保障制度の財源となるためには、租税法律主義と租税公平主義に基づき、制度が広く理解された上で、増税論議がされるべきだと考える。本稿では、「消費税の納税義務者（消費税法5条）とその判定（同法9条から12条）」について、現行法の規定を中心に問題点を論じ、よりよい消費税とするために、法律で明確にされていない事項については明記するとともに、時代に応じた公平な法改正を行う必要性を提言している。

氏名：平田 有喜宏

**題目：市町村レベルのNPO支援の現状分析
—高槻市における行政組織とNPO支援組織の事例から—**

梗概：本稿はNPOに対して支援をおこなう市

町村レベルの行政組織及びNPO支援組織に関する現状分析を目的としている。まず、NPO支援について先行研究等を手がかりに整理を行った。現状、支援については半数以上のNPOが利用しているという結果が表出された。引き続き、NPO支援に要請される特有の条件を提起した。具体的には①対等性②目的共有③相互理解④自主性尊重⑤自立化⑥時限性⑦自己変革⑧公開性であった。次に支援主体として行政組織とNPO支援組織を取り上げた。それぞれの組織における支援プログラムを挙げ、被支援者のNPOがそれぞれの組織からどのような支援を受けているかについて検討をおこなった。これらを受けて事例として高槻市における行政組織とNPO支援組織を取り上げ市町村レベルのNPO支援の現状を分析した。

氏名：平田 敏也

**題目：医療における生殖医療に関する一考察
—権利の視点を中心に—**

梗概：生殖医療は特殊な医療と考えられるが、1983年の体外受精の成功以降、その技術の発展も著しく、また広範に実施されるようになった。しかし、それに伴い、親子関係が認められない等の問題も出てきている。このような問題の解決のためにも、今一度、医療における生殖医療の意味と、また生殖医療に関する法律や技術から、権利について考察する。そのために、生殖医療をその目的から「産まない」、「産む」ためのものに分け、「産まない」ことについては、墮胎罪、国民優生法、優生保護法、母体保護法という法律から、「産む」ことについては、日本産科婦人科学会による見解の言説等から、そしてさらに医療全般の構造の変化からも考察し、生殖医療に関する問題と今後の課題を整理する。

氏名：堀内 由美

題目：公共図書館における高齢者サービスの展開

梗概：本論文は、世界有数の高齢社会に突入している日本において、公共図書館が高齢者サービスを展開する必要性について考察したものである。本稿では、公共図書館が有する豊富な資料と多様なサービスの展開から、地域コミュニ

ティの主体、そして生涯学習の場として公共図書館が地域において大きな役割を果たせるのではないかと考える。高齢化と地域コミュニティの機能低下が深刻となっている現在、生涯学習などを通して、特に健康で活力溢れる高齢者へのサービスを重点的に行うことにより、公共図書館が、高齢者と地域との接点となる。公共図書館における高齢者サービスを展開は、高齢者の生きがいを生み、つながりの深い地域の形成に貢献することが出来るのではないかと考察する。

氏名：稲葉 好之

**題目：行政管理における能率・効率概念の変遷
—NPMからのアプローチ—**

梗概：本研究は、組織と住民の接点に位置する職員に視点を据えて、地方自治体現場における問題解決プロセスのマネジメントの問題を中心に論じる。戦後の地方自治は、中央集権の下で事業遂行に徹したために「執行があっても経営なし」と言われてきた。したがって、地方自治体の政策を考えるためには、法律や制度の面からのアプローチはもちろんのこと、組織の実態に即したアプローチから問題の本質、解決すべき課題について整理を行うべきであろう。その際、行政管理における能率、効率の概念と変遷について、行政組織のマネジメント改革の視点を中心に、NPMからのアプローチを整理の概念枠組として使う方法が有効であろう。

氏名：次郎内 悟

題目：長期的展望をもった公共政策のための課題

梗概：近年、地方自治体では、少ない経費で効率的な行政運営を図るべく、様々な政策が取り組まれている。しかし、政策の多くは、現在ある課題に対してどう対処するかというところに重点が置かれており、これまでの政策が長期的展望を見据えながら実行されてきたとは言い難い。今後、日本は超少子高齢社会となり、人口減少社会へと突入することとなるため、長期的展望をもち政策を実施していくことが求められる。以上のことから、日本の現状や政策を取り巻く環境を整理し、現在明らかな将来の問題に対処するための長期的政策に関する問題点を5

つの視点から明らかにした。さらに、様々な問題点から、問題の本質や解決すべき課題について整理を行った。

氏名：柿坪 政則

題目：地域スポーツ環境の整備

—スポーツ行政を視点に—

梗概：本論文は、第1章では、地域スポーツの現状と地域スポーツニーズを検証し、それらに対してどのように政策形成がなされているかを概観し、その問題点を指摘した。第2章では、中央と地方の地域スポーツ環境整備の施策を概観し、中央と地方の関係の問題を検討した。また、民間活力の導入を概観し、地方自治体がスポーツ振興を行ううえでの課題を確認した。第3章では、地方自治体主導で推進された海外の地域スポーツ振興と行政の役割を概観し、わが国におけるスポーツ環境整備の望ましい体制を提言した。地域において、分権という視点でスポーツ振興を行い、「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」スポーツを行える環境の実現を提言したことが本論文の特徴である。

氏名：兼松 恵

題目：アジアにおける日本の支援を検証する

—カンボジアの事例を倫理観点から—

梗概：第1章ではカンボジアと日本の関わりとカンボジアの紛争の背景について触れる。これは、チャンドラーの『カンボジアの歴史』とレイタン・コイの『東南アジア史』に沿ってまとめたものである。第2章では、UNTAC以降の日本政府ならびに市民レベルによるNGOの働きを実例にあげる。第3章ではNGOの一つであるイニシアティブス・オブ・チェンジの試みとして、開催した国際会議「農民のためのダイアローグ」についての報告と、さらに2004年、カンボジアの青年ら要請に応じて開催した「アジア・太平洋諸国青年会議」を事例として報告する。第4章では、今日のカンボジア社会の多くの課題は、カンボジア政府の責任によるところだが、国家予算の半分近くを国際援助が支えている現状でトップドナー国として日本の支援がどのように人々のニーズに応えているのか、支援の現状を考察する。

氏名：唐沢 民

題目：チェンジ・エージェント協働型地域づくりの実践的研究

—京都市左京区大原地区をフィールドとして—

梗概：本研究の目的は、様々な課題を抱える日本の農山村地域の内発的活性化に有効な「チェンジ・エージェント協働型」モデルを、実践を通じ実証的に開発することである。筆者は京都市左京区大原地区をフィールドとして、実践的な研究を行なった。その結果、地域づくりにおけるチェンジ・エージェント協働型モデルを明らかにすることができた。本論文では、フィールドの概要を述べ、筆者の実践について詳述した後、大原地区を事例としたチェンジ・エージェントの活動過程を考察し、実証的に、地域づくりにおける「チェンジ・エージェント協働型」モデルを提示している。

氏名：北 明日美

題目：日本における公共図書館のビジネス支援サービスの現状と課題

—大阪府立中之島図書館の事例検証から—

梗概：古くから情報の記憶装置として人々に対して情報の提供を行ってきた図書館が、ビジネス情報を発信、提供する場所として新たにビジネス支援サービスというサービスを展開し、その役割に変化が起きている。しかし急速に広まったためか、多くの図書館でサービス内容や広報等の不十分さが目立ち、利用者に対して画期的な効果が上がっているとはいえない。本稿は、それらビジネス支援図書館の中でも、大阪府立中之島図書館を対象とした研究であり、サービス開始検討プロセス、サービス計画、サービス展開のための基盤整備計画、サービス開始後の実態調査等、一貫した形で現状についての事例分析を進めると共に、その課題および解決手段について検討したものである。

氏名：北 建夫

題目：地方分権時代の自治体のあり方に関する考察
—自治体の立場から「住民自治」の実現を目指して—

梗概：ローカルガバナンスが叫ばれる社会状況は、長い歴史の延長線上にある近代社会の中で、

どのような位置にあり、社会はどのような形態を取ろうとしているのか。特に、地方分権や結社革命が意味するところを、改めて確認することから、今後の展開も見えてくる。自治体のあり方を考察する場合、長いパースペクティブを持たなければ、自治体や市民社会が抱える課題が明確にならない。こうした観点に立ち、現在の自治体を巡る状況を検証しながら、地方分権時代の自治体のあるべき方向性を見出すことを試みようとした。地方分権時代の今、自治体の立場から、「住民自治」を地域に根付かせるため、自治体を巡る行政環境の変化を見極めるとともに、地域で行われている具体的な事例や市民の意識調査の結果などで現在の状況を明らかにしつつ課題を明確にして、その克服に向けて三つのシナリオを示し、今後の自治体の方向性を提示したものである。

氏名：小林 清実

題目：美術鑑賞におけるソーシャル・イノベーションの実践的研究

—鑑賞者による鑑賞者のための美術鑑賞会の意義と課題—

梗概：本研究は、ソーシャル・イノベーション研究コースの必修課程である社会実験の実施を通して、地域の文化資源である美術館と鑑賞者の関係改善につながる「鑑賞者の主体的活動」のモデルを提案し、鑑賞者による鑑賞者支援を展望する。まず、美術館と鑑賞者が抱える問題を検証し、21世紀に期待される美術館の役割を提示したうえで、鑑賞者の主体的活動の必要性を明らかにする。次に、筆者の7年間の実践と、2回の社会実験の記録をエスノグラフィで記述し、考察では鑑賞者の主体的行動の形成プロセスを明らかにする。終章では鑑賞者の主体的行動の形成モデルを提示し、鑑賞者による鑑賞者支援を展望し、活動の継続を目指した社会起業の可能性を提示する。

氏名：國分 伸浩

題目：中国のハンセン病の歴史と現状
—中国南西部、広西壮族自治区の快復村からの考察—

梗概：現在、中国には約12万人の重度の障害を

抱えたハンセン病快復者が生活をしており、内、約2万人の故郷に帰らず快復者村で生活をしている。中国全土の快復者村は快復者の高齢化と人口減少によって統合が行われ、その数と人口においても減少の一途を辿っている。本稿は二部で構成され、第一部で中国におけるハンセン病問題の歴史を大きく四つの時期に分け、ハンセン病問題の変遷を綴っている。第二部ではハンセン病快復村の村人たちが抱える現状と問題を現地調査を踏まえて考察した。

氏名：小室 昌志

**題目：私立大学職員の就業形態の変遷とその考察
—正規雇用職員と有期契約職員の分析を中心として—**

梗概：昨今、営利組織である企業においては、正規労働者が減少し、非正規労働者が増加するという代替現象が発生しているとされる。本論文では、特定地区に立地する14の非営利組織である私立大学の職員にも、この代替現象が発生しているのかどうかを中心として、1996年から2005年の間の職員構成の変化について、非正規労働者の中でも有期契約職員に焦点を当て、考察を行った。この考察の結果、上記14校の職員においても、正規雇用職員が減少し、有期契約職員が増加するという代替現象が発生していることが明らかとなった。次に、この代替を促す要因を人件費抑制要因と補助金要因の2つの視点から考察を行い、最後に、これら2要因の現状を踏まえ、非正規職員の中でも、直接雇用の職員から間接雇用の職員への更なる代替の可能性について考察を行った。

氏名：増田 知也

**題目：機能配分と地域の一体性の視点による適
正規模論の再検討**

梗概：既存の適正規模論における課題は、機能配分のあり方や地域の一体性をいかに折り込むかということである。各国の制度は規模の面でも機能配分の面でも多様であるが、補完性原理から考えると、機能配分のあり方と適正規模は相対的な関係にあり、総合行政体が優れているとは必ずしもいえない。また、日本における合併の歴史を振り返ると、小中学校区が合併の組

み合わせにおいて重要な意味を持ってきたことが分かる。地域の一体性は自治体の圏域を考える上で重要であり、特に小中学校区が合理性の高い地域であるといえる。地域の一体性と機能配分のあり方を含めて制度設計を試みると、小中学校区を基礎とした柔軟な地方自治制度が望ましい。

氏名：溝上 阿季子

題目：食と現代社会

梗概：「食」とは、生きるために必要な基本的行為であると同時に、他者とのつながりの場といった共同性を持つものである。しかし今、この「食」が、同じく生きるための「労働」に大きく揺るがされている。本論では、現在迎えている飽食の時代において、改めて「食」が、我々にとって如何なる存在となっているかを考察し、その上で、現代社会で失われつつある社会のつながりを取り戻す方策を、現状の「食」の視点から探る。第1章では近年の長時間化した労働、第2章では食の現状に対する国や社会のあり方、第3章では現代社会での日常食となっている中食について考察する。終章では、以上の3側面から捉えた現代の食のあり方を踏まえ、個別化した社会に適応した現代の食—中食—と向き合いながら、いかにしてそこに共同性を見出すかを述べる。

氏名：中山 義基

**題目：ルーラル地域の公共交通サービスのあり方
—住民参加による意思決定システムの重要性—**

梗概：本稿は、国内のルーラル (rural) 地域における鉄道やバスを中心とした公共交通サービスのあり方について、事例研究 (旧ふるさと銀河線・北近畿タンゴ鉄道) をもとに検討したものである。かねてからルーラル地域の公共交通施策は経済主義に傾倒したものが多く、採算がとれない公共交通サービスは減退してきた。しかし、そもそもルーラル地域は需要規模が小さいだけに、経済性の議論のみでは持続的発展が可能な公共交通施策を展開することはできないと考えられる。そこで本稿では、公共交通施策を計画し評価する一連の過程において、地域住

民・自治体・企業などの社会経済的主体が、施策の計画から評価に至るまで、意思決定システムに積極的に参加し議論することの重要性について検討した。

氏名：西村 和代

題目：<いのち>と<食>をめぐるソーシャル・イノベーション

一食育コミュニティの創造と展開を通して一

梗概：本論文では、現代社会における食を取り巻く状況を概観しながら、「食育」が推進される政策背景と展開を述べ、国が推進する食育政策の限界について言及した。また、本研究において嚮導概念とした<いのち>について、その概念を指定し、食育コミュニティ創造にむけた理論的条件を考察した。さらに、筆者の取り組んだ食育実践プロジェクトについてエスノグラフィをまとめ、その展開から得た実践知に検討を加えた。そのうえで、実践的条件について考察し、生活者による食の主権回復を目指す食育コミュニティの創造を通じて、そのコミュニティがソーシャル・イノベーションの主体となり得ることを明らかにした。そして理論的・実践的条件を示し結論とした。

氏名：沼田 潤

題目：日本の教育における異文化理解教育の位置付けに関する研究

梗概：民族的・文化的に異なる人々が安心して生活することができる多文化共生社会の実現を目指す日本型異文化理解教育を構築するために、先ず異文化理解教育がどのような目的のもとで、どのように行われているのかが明らかにされなければならない。そこで本研究では、日本の教育において異文化理解教育がどのような位置に置かれているのかを明らかにすることをその目的とする。そして、質問紙調査、インタビュー調査、参与観察調査、さらに日本の教育政策の分析を通して、日本の異文化理解教育は文化本質主義的であり、社会の不平等に挑戦するような批判的な教育ではないことを指摘している。

氏名：岡野 ゆい

題目：男性が高齢期を生き生き生きるための世代間交流

梗概：本稿は、男性が高齢期を生き生きと生きるための世代間交流のあり方を検討したものである。高齢期における①心身の健康の喪失、②経済的基盤の喪失、③社会的つながりの喪失、④生きる目的の喪失の「4つの喪失」の男女差を検証し、男性の③、④の喪失が女性のそれと比べ程度が大きく、様々な弊害をきたすことが判明したことから、その問題を解決するための手段として、社会貢献活動への参加に着目し、小学生との世代間交流を通じた社会貢献活動を行うことを提案した。また、実際に小学校で行われている国内外の事例を紹介し、そのような活動を発展させていたうえでの課題について考察した。

氏名：大西 英孝

題目：パブリック・コメント制度の導入と運用に関する実証研究

梗概：パブリック・コメント制度は従来、国民が参加することができなかった行政立法手続に参加することを可能にした制度である。しかし、パブリック・コメント制度はこれまで法的な制度論が中心におこなわれ、運用実態についてはほとんど調査、研究がおこなわれてこなかった。本稿では、パブリック・コメント制度の運用実態を、法律の制定段階から検証することによって、制度上の問題点を明らかにした。そして、実際に各省庁の運用実態を分析し、制定時の問題がどのように顕在化しているかを考察した。最後に、省庁横断的に問題点を検証した。そして、省庁が持つ問題点と意見提出者の問題点を指摘し、それぞれの改善点の提言をおこなった。

氏名：大西 琢之

**題目：Social Capital 形成に関する一考察
一コミュニティ・スポーツクラブの事例を通して一**

梗概：本稿は、ソーシャル・キャピタル（Social Capital：以下SC）形成の方策に、一つの方向性を提示することを目的としている。そのために「コミュニティ・スポーツクラブ」を考察対象

とした。考察により、コミュニティ・スポーツクラブが継続的に活動することで、SC形成の構成要素のひとつである組織的活動を形成する可能性があることを明らかにした。そしてその形成要因や形成過程から、①これまで以上に人への投資を重要視する、②クラブ員への配慮ができ、クラブ員の自発性を向上させることのできる人材を育成する、③行政は、地域住民の自発性を生み出す、または促す支援を行うべきである、という3つの方向性を単なるコミュニティ・スポーツクラブがコミュニティ・スポーツクラブにとどまらず、SCを形成することを促進する方向性であることを結論として提示した。

氏名：大塚 寛之

**題目：劇場経営における民間手法の導入
—指定管理者制度—**

梗概：地方自治法の改正により『公の施設』が管理委託制度から指定管理者制度へと移行した。これによってこれまで公的団体しか委託管理できなかった公共劇場へ、民間社会やNPO法人などが参入できるようになった。演劇部門に秀でているNPO法人が指定管理者に選定された「杉並区立杉並芸術会館」を取り上げる。「民」と「公」と「市民（NPO）」が、劇場を中心に協働しあって芸術文化を創造・育成・発信できる総合文化政策を提案する。

氏名：陸川 貴之

題目：「安心・安全」言説の形成過程

梗概：本稿では、「安全・安心」を言説と捉え、「言葉の捉え方」、「文脈の明確化」、「社会システムの変化」、「出来事」、「政策手法」を中心として、90年代以降の日本社会における、「安全・安心」言説の形成過程を分析する。2001年以降、「安全・安心」が多用される背景には、体感治安の悪化、BSE、リコール隠し、食品偽装事件といった社会不安の拡大だけでなく、「市場」と「コミュニティ」の自律性を活用した安全対策の徹底がある。「安全・安心」は、その言葉が幅広いイメージを帯びている点、また、その「政策手法」が確立している点で言説としての機能を持ち、この時期に、「安全・安心」が言説として形成されたと結論できる。

氏名：佐川 公也

**題目：初等中等教育における政策手段に関する研究
—学校法人と教育特区—**

梗概：1945年、敗戦により占領政策としてアメリカの民主主義が次々とわが国固有のものを否定・排除した。中でも教育は一切の抵抗も検証もなく改革された。このために60年以上経過した今も、わが国の教育は制度・政策が確立していないと考える。20世紀後半から教育に市場原理化・個別化が顕著になる中で、国公立学校による教育の機会均等の保障か、私立学校による建学の精神に基づく自由な方向を模索するのか選択の岐路に立っている。また、地方分権推進に伴い、従来の制度を生かしつつ教育改革を試みる新しい手法も試行されている。「教育改革特区」である。特区制度によってすべての課題が解消するわけではないが、少なくとも個々の学校をより活性化させる原動力になると確信する。

氏名：眞田 英士

題目：成果主義的人事制度における能力開発に関する一考察

—トヨタ自動車の人事制度改革から—

梗概：本稿では、高度経済成長を支えてきた年功的運用の強い「日本型雇用慣行」から成果主義的人事制度への移り変わりに焦点を当てる。成果主義的なシステムを導入する際に、働き方等の労働条件においてもそのシステムに見合うようにしていかなければ労働者のモラル・ダウンを引き起こすといった結果が先行研究によって示されている。そこで、本稿は「能力開発機会の提供」という一つの条件に注目し、「社員重視」という理念を掲げるトヨタ自動車を事例研究の対象とし、管理職および非管理職（事技系組合員）の賃金・評価・処遇制度を中心に如何にして、そしてどの段階で組み込まれているのかについて論じるものである。また「能力開発」と労働市場との関連性にも目を向け、トヨタ自動車における「能力開発」とは、如何なる意味を含んでいるのかということを探求していく。

氏名：澤井 昭宏

題目：食育をめぐる新しい“公共”政策

—イタリアSlow Foodと食科学大学—

梗概：日本における公共政策としての食育の現状と問題を取り上げ、実現可能性を持った食育、実現可能な行政—民間協働の一例として、Slow Food協会の運動を紹介し、その理念、実態、そして日本への導入可能性及び日本での食育のあり得る姿について考察を加えた。またSlow Food運動を分析することを通して、日本における食育の実現可能性と、公共政策としての食育のあり方について論じ、文化を扱う政策としての食育は、総合政策の範疇に含まれるものとして、さらなる研究の対象になるのみならず、その性格上、実践されていくべき概念であることを指摘した。

氏名：沢井 智子

題目：学生と地域との連携における教育的意義と課題

梗概：地方分権の展開に伴い、地方自治の中心概念がガバメントからガバナンスへと変化するなか、今後地域では多様な主体が連携・協働してまちづくりを行う必要がある。このようなガバナンス社会を背景に、近年では、大学の「社会貢献」機能に対する注目が高まりつつあり、大学と地域との連携が各地で進められている。両者の連携に関する議論は、多くの場合、組織としての大学が中心であり、学生はあくまでもその中にいちひと資源という文脈で語られてきた。そこで本論では、両者の連携を「学生」という視点から捉えなおすことで、連携における2つの「教育的な意義」について明らかにした。また、この2点をもとに学生の連携を2類型化し、より選択的な連携のあり方について考察した。

氏名：嶋田 学

題目：市民自治を支える公共政策としての図書館

—ソーシャル・キャピタルを形成するネットワーク・ハブ機能の研究—

梗概：分権時代における自治体経営は、これまでのように行政が独占的に行なうのではなく、自立した住民の主体的な参画、協働によっ

て行われることが求められている。本論文では、住民による自治が潤滑に進められるためには、ソーシャル・キャピタルの醸成が必要であり、そのソーシャル・キャピタルを形成するには、地域の多様なアクターが相互に交流を深め、信頼関係を結ぶことによって一種の社会ネットワークを構築する必要があることを主張する。そうした社会ネットワークの形成に、図書館の機能が効果的であることを実証し、ソーシャル・キャピタル形成に影響を与えてきたと考えられる図書館活動の歩みや事例を交えながら、その有効性と課題を整理した上で、「市民自治」を支える公共政策としての可能性を検討したい。

氏名：清水 文絵

題目：地域医療施設を核としたアンチエイジング

梗概：今まで、高齢者に対する医療は「いかに長く生きられるか」、すなわち「平均寿命」をいかに延ばすかという点に主眼がおかれていた。しかし、長寿社会の代償として認知症や生活習慣病が増加するという必然から、今後は、多くの高齢者が、病気と上手に付き合っていかなければならない時代になる。そうした時代だからこそ高齢者医療には、QOLを重視し長くなった寿命を心身に障害の少ない期間として維持していくことが求められる。すなわち、老いを迎える前からの予防医療（アンチエイジング）を含め、健康で自立して暮らすことができる「介護のいらぬ高齢者」「健康で過ごす長寿」を実現していくことが求められているのである。本論文は、そのような社会を創造するために行った筆者の社会実験による考察である。

氏名：宗田 勝也

題目：人間の安全保障における「主体」への着目とコミュニティFMの役割

—京都の難民問題専門情報番組「難民ナウ！」を事例に—

梗概：本研究は、「人間の安全保障」の「主体」、すなわち「誰が」安全を保障するかに着目する。とりわけ市民社会がどのように「人間の安全保障」に参加してきたかを分析する。事例は、京都市内を聴取エリアとするコミュニティFM局の難民問題専門情報番組「難民ナウ！」である。

このため先ず難民問題、コミュニティFMについての議論を整理する。次に事例の活動内容、すなわち多様なアクターとのネットワークや番組出演者の声を詳しく見る。そしてリュック・ボルタンスキーの言説に依拠し「距離・共感・活動」の観点から考察する。最後に番組を通して広がりつつある難民問題への関心から「人間の安全保障」に対するコミュニティFMの役割を明らかにする。

氏名：竹本 準

題目：学生アスリートの望ましいキャリア形成

梗概：本論文は、大学の体育会運動部に焦点をあて、学生アスリートへのキャリアサポート体制の構築を試論するものである。学生アスリートは、学校期の最高水準の競技力を有し、プロ・トップアスリートの養成の役割を果たすなど、わが国の競技力向上に多大な貢献をしながら、競技活動の過熱や大学の広告宣伝媒体としての運動部、学生アスリートの活用の常態化の中で、学業や職業能力の基盤が脆弱なことが問題として挙げられる。また、社会構造の変化により個人のキャリア形成が求められる現代において、学生アスリートが競技に専念するだけでなく、社会的なキャリア形成を実行する必要性が考えられる。よって、学生アスリートのキャリアサポート体制の構築は、教育上の問題を抱えた学生アスリートのキャリア形成の一方策を示唆するものであり、同時にアスリートのセカンドキャリアの改善、スポーツ振興の一助となるものである。さらに、スポーツを通して社会や国民に勇気や感動を与えられる学生アスリートのキャリアを高めることは、社会におけるスポーツの認知度を向上させ、アスリートが社会のモデルとして大きく貢献することを可能とするであろう。

氏名：竹山 祐未

題目：遺影

—その変遷と役割—

梗概：人は誰しも死んだ後、残された者によって弔われる。その弔いの儀式である葬儀の祭壇で、私たちが必ず目にするのが遺影写真である。宗教の違いに関係なく、葬儀に遺影を用いる決

まりはない。にもかかわらず、なぜ遺影は葬儀で用いられるようになったのだろうか。また、用いられるようになった時期はいつだろうか。本稿ではこれらを明らかにするため礼法・冠婚葬祭の文献と視覚資料を中心に取り上げた。なお、これらを用いた理由として、一般人を対象としていることが挙げられる。よって、広く出版された文献や新聞、雑誌を用いた。遺影の変遷と役割を明らかにすることで、最終的に故人と残された者の関係がどのようなものなのか考察した。

氏名：鳥 和成

題目：大学競技スポーツの振興政策

—体育会組織の再構築を視点に一

梗概：本論文は、体育会組織の再構築を視点に大学競技スポーツの振興政策について論じたものである。第1章においては、大学競技スポーツの変遷と意義を概観することにより、今後の課題を抽出した。こうした課題を精査するために、第2章では、大学教育機関の一組織であり大学競技スポーツ振興政策のコアになる体育会組織の意義を概観した。そして、第3章では、日本でいう体育会組織的な機能を有するとされる、アメリカの大学競技スポーツ組織であるアスレティックデパートメント制度について概観した。今後の日本における体育会組織の再構築による大学競技スポーツの振興に向けて考察し、短期、中期、長期に分けた効果についても言及した。以上、本稿で提示したモデル化の実現は、大学におけるスポーツに関わる者のみならず、大学構成員全体に活気を与え、社会との良好な関係を生み出し、長期的には国全体にも貢献できるシステムとして機能するであろう。

氏名：矢木 智彦

題目：日本型祭りの変容に関する一考察

—伝統型祭りの持続と現代型祭りの台頭—

梗概：日本には数多くの祭りが存在している。かつて祭りは宗教行事であり、祭りの開催と維持はコミュニティが担う役割のひとつであり、同時にコミュニティの結束を強める機能を有していた。だが、戦後の高度経済成長による祭りを取り巻く環境変化、および科学的で合理的な

思考の普及により、祭りの宗教性は失われ、古来から続く伝統的行事は変化と衰退の波にさらされている。同時に宗教をベースとしない、現代型の祭りが生まれるようになった。本論ではこれら現代型の祭りが、どのような目的で、どのような手法で開催されるべきかを、市民社会の形成というキーワードとともに検討する。

氏名：米島 悠美子

題目：日本における国際理解教育政策の現状と課題—イギリス、シティズンシップ教育政策との比較から—

梗概：本稿の3つの目的は、①日本における国際理解教育政策の現状を考察すること、②日本流の国際理解教育政策の意義を見出すこと、および③現状に見られる課題の改善に向けた方策を提案することである。そのため本稿は、わが国での国際理解教育政策の歴史的変遷と現状を考察することから始まる。さらに、イギリスにおけるシティズンシップ教育政策を先行事例としてまとめ、国際理解教育についての提案を行う際に手がかりとした。また、両政策の背景にある社会情勢を比較し、両国での中央と地方の教育行政の関係の変化にも着目している。このような考察から国際理解教育政策の日本的意義を提案し、不十分ながらも改善策を提示した。

氏名：吉川 和余

題目：対日直接投資の現状と課題に関する考察

梗概：世界的に経済の結びつきが深まる中、直接投資が拡大している。日本企業は設備投資や生産の多くを海外拠点に移しており、日本から海外への直接投資は高い水準で推移している。一方の日本に対する直接投資は1990年代後半より拡大傾向を示すものの、世界的なレベルでは依然として低水準である。海外からの技術・ノウハウ等の流入を受けて、投資受入企業の生産性の上昇や産業内の競争を活発化させるという考えから、今後の対日直接投資の拡大が望まれる。そこで本論では、日本への直接投資の現状と歴史的背景を踏まえた上で、対日投資の阻害要因を明らかにし、さらに投資受入国の例としてイギリスを挙げて、その政策と比較し、今後

日本の対内直接投資の課題を考察する。

氏名：善教 将大

題目：政治参加としての自治・町内会参加の実証分析

—なぜ自治・町内会活動への参加者は増加したのか—

梗概：本稿は、近年における自治・町内会活動への参加者の増加の原因を明らかにすることを目的としている。政治や行政に無関心な人々が増加し、個人の私的関心事にしか興味を示さない人々が増えつつあるとされる今日において、なぜ自治・町内会活動への参加者は増加しているのか。この問いに対する本稿の仮説は、自治・町内会活動の「質的」な変化が、参加率の上昇という「量的」変化をもたらした、である。大規模サンプルサーベイを用いた計量分析の結果、本稿の仮説は支持されるものであることが明らかとなった。したがって、政治参加率の向上を目指すならば、「どのような活動を行うか」という点を変えていく必要が、また、そのような変化を制約するような制度をできるだけ緩和していくことが求められる。

氏名：崔 媛媛

題目：中国における高等教育大衆化に関する考察—大衆化に伴い発生した教育課題と今後の展望—

梗概：20世紀後半にはほとんどの先進国において、高等教育の大衆化はほぼ実現した。さらに、アメリカ、日本などの先進国では万人に高等教育の機会を保証するユニバーサル化の段階に入った。しかし、中国は、20世紀前半に戦争期に陥り、しかも1966年から1977年にかけて中国全土を混乱に陥れた「文化大革命」が起こったがゆえに、高等教育が立ち遅れる結果になった。1978年に「改革・開放」政策が実施されて以来、高等教育はようやく持続的な発展を遂げるようになった。しかし、1978年から1998年までの高等教育は限られた少数の学生に対する高等教育であり、教育の不公平性が強かった。そこで、1999年には中国政府が高等教育の拡大政策を打ち出し、より多くの学生が大学へ進学することができるようになり、国民の高等教育への

需要を満たした。しかし、当時の教育業界では、高等教育の拡大政策をめぐる、賛否両論があった。高等教育の拡大は国民の高等教育への需要を満たすだけでなく、教育消費によるほかの産業の発展を促進し、経済の発展に寄与するというのは賛成側の意見である。しかし、大学の収容力は大学生の急増に追いつかず、教育の質的低下という結果を招くに過ぎず、大卒生の就職難も社会不安定の原因になる恐れがあると否定側は主張した。私は学生であり、学生の大学に進学したい気持ちを強く理解できるから、高等教育の拡大政策を支持するが、拡大政策によりもたらされた大卒生の就職難や教育の質的低下などの問題にも強い関心を持っている。高等教育の拡大政策が実施されてから8年を経て、教育学者の予想通りに、大卒生の就職難や教育の質的低下は深刻な問題になった。本論文では高等教育の大衆化を促進した経済的要因や政策的要因、および就職難の背景やその対策などについて検討する。

氏名：海 興沢

**題目：日中における実演芸術のマネジメント
—京都市交響楽団と天津歌舞劇院の事例を通じて—**

梗概：本論では、文献研究と聞き取り調査という2つの方法を用いて、日中における自治体が直営する実演芸術団体の2つの事例を取り上げて検討していく。第1章では、「組織管理の比較」を中心とし、その組織構造、事業内容、人事管理の仕組みについて考察を行う。第2章では、「財務収支の比較」について、日中の実演芸術団体における運営資金の構成、資金分配や事業による支出と収入の財務収支実態を取り上げて比較する。第3章では、「事業運営の比較」を中心とし、実演芸術団体における公演の構成を事例の比較を通じて考察する。また、実演芸術団体における日常作業のスケジュール管理と巡回公演のスケジュール管理もケースを挙げて分析する。

氏名：姜 森

題目：日本企業における成果主義人事制度の可能性についての考察

—富士通の事例から見たその将来性と課題—

梗概：一九九〇年代以降、経営環境の急激な変化などの影響を受け、日本企業にとって何らかの成果主義人事制度の導入は主流化となっている。しかし、結果を見ると、成果主義が思ったような効果をあげている企業は意外に少なく、様々な問題が露呈している。「なぜ今こそ成果主義が必要なのか」、「どのような不都合が発生したのか」、「どんな方向性に向かうべきなのか」を巡って、現段階で感情論以外に、具体的な検証が十分とは言えない。よって、改善するにも改革するにも、現状の課題や問題点が把握できなければ、変革の方向性さえ決められない。本論文は大企業を中心とする日本企業の成果主義人事制度の導入に着目し、成果主義をうまく機能させ、定着化に向けて、これからの企業の人的資源管理に求められる新たな視点と手法を探求した研究である。

氏名：康 艶紅

題目：中国における都市部と農村部の所得格差に関する一考察

梗概：中国の経済発展は大きく2つの時期に分けられる。前半は1949年から1978年までの計画経済体制の時期、後半は1978年以降の改革開放による市場経済への移行期である。改革開放以降、中国はこれまでの計画経済体制の均衡的発想（均富論）から転換し、「沿海地区から豊かな生活を追及し内部地域へ経済発展を波及させていく」政策と「経済成長第一」を志向した国策（先富論）が展開されている。経済のグローバル化が進展するとともに、高度経済成長が続き、世界中に「Made in China」が溢れ、現在「世界の工場」といわれるまでに成長した。他方、経済成長に伴い、地域間、都市部と農村部、そして地域内の所得格差が拡大し続けている。世界銀行はタイル尺度を用いて、1995年の所得を、都市—農村間不平等、都市内不平等及び農村内不平等に分解することによって、都市内部、農村内部の不平等よりも、都市—農村間の不平等が格差全体に大きな影響を与えていることが確認した。農民の総人口がほぼ9億を占める農業

大国の中国に対して、このような過度な経済格差存在は今後の経済発展の障害となるだけでなく、社会的不安定をもたらす要因にもなる。これまでの研究は地域間格差に関するものが多いと思われる。本稿では、あまり取り上げられなかった中国都市部と農村部の所得格差に焦点をあてて、改革開放以降から現在に至るまでの中国における都市部と農村部の所得格差の拡大要因を明らかにし、これまでに政府が所得格差を解消するために実施した政策をまとめ、特に、近年注目されている「西部大開発」という政府の格差解消策について評価する。第1章では、都市部と農村部の所得格差の現状を述べ、中国における都市部と農村部の所得格差の問題の深刻さを論じる。第2章では、これまでの日本および中国における多くの地域間格差に関する研究文献を整理する。第3章では、所得格差の要因と解消策における、(1)都市部と農村部の所得格差の拡大の重要な原因を明らかにし、(2)都市部と農村部における所得格差の解消策を示す。第4章では、所得格差に関連する政府の政策を紹介し、第5章では、所得格差の政府の近年に行われている解消策、いわゆる「西部大開発」を実証的に評価する。

氏名：劉 軍

**題目：中国における生物農薬研究に関する一考察
—ミカンアリを中心に—**

梗概：中国に「民以食为天（民は食を以って天と為す）」あるいは「身土不二（自然と身の健康は一体である）」という言葉がある。食品は人間が生きている限り、毎日食べなければならないので、食材を含む食品はわれわれの食生活に欠かせないものである。したがって、農産物を含むすべての食品の安全性を確保することは人間にとって何よりも重要な課題である。農薬残留による健康問題を含む食品安全問題といった深刻な問題を解決するために、国は化学農薬の「減量化」、「少量化（省量化ともいう）」、また「無農薬栽培」など、食品の安全性に関する一連の政策の制定に取り組むようになった。このような背景において、小論は環境の保全と食品安全性を出発点として、既知の具体的なデータを使って、忘れられていた中国で伝統的に用いられていたミカンアリという生物農薬に注目し、

その防虫技術の有効性（化学農薬による土壌汚染の問題と化学農薬の残留による健康の被害に対する安全性の問題）と必要性を強調しながらミカンアリの現状について考察をすすめた。